

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	642005	事務事業名	火災予防普及啓発事業			
担当部・課名	消防本部 予防課	評価者 (課長)	秋山 正治	評価責任者 (部長)	村野 行徳	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400203	分野	4安心安全	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2消防・救急体制の充実強化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)予防体制の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・周南市民	事業の目的 (意図)	・市民の防火意識の高揚を図り、関係法令に基づき、防火対象物等の防火を推進することにより、市民の安心安全が守られる。また、幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブの活動を支援し、火災予防意識の醸成を図ることにより、地域の安心安全が守られる。
事業の内容 (手段)	・防火対象物の防火・安全の推進と市民の防火意識の高揚を図ることによる火災の未然防止 (1) 火災予防意識の普及啓発 (2) 住宅用火災警報器の設置対策 (3) 防火クラブ等の育成指導		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	住宅用火災警報器の設置率	市内の住宅用火災警報器の設置割合	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	81.0	84.0		
			達成度(%)	81.0%	84.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,062	2,282	2,181	2,236
うち一財		千円	2,458	1,867	1,639	1,694	1,639
(決算額)	直接事業費	千円	2,883	2,157		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,345	1,580			
	正職員人件費	千円	36,975	44,430			
	人工数	人	5.00	6.00	6.00		
	支出コスト	千円	決) 39,858	決) 46,587			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・住宅防火対策の推進、防火対象物の違反是正等において本事業の役割は、ますます重要となっている。 ・全国での重大火災発生による法令等の改正(規制強化)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・住宅用火災警報器の普及啓発は、今後も引き続き実施していく必要がある。 ・消防用設備等の法令基準改正(規制強化)に伴い設置指導する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	・住宅用火災警報器の全戸普及のために取り組むとともに、今後は適正な維持管理についても啓発が必要となる。	評価責任者コメント	・住宅防火に関する事業については、住宅用火災警報器の普及を促進し、消防クラブ育成事業については、今後も継続してクラブ員の育成や増員に努める必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
・事業内容を見直し、印刷製本費を削減した。 (印刷製本費120千円の削減)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	火災調査・相互応援協定・火災統計・り災証明	出火原因究明と損害調査結果を火災予防対策に活用し、火災件数の減少に繋げる。火災統計データを活用し、類似火災の発生を防止する。	火災現場を見分・調査し、火災調査報告書の作成を実施。火災発生状況をデータ化する。	287	否	0.96	
②	防火管理	防火管理者を通じた防火管理業務、消防用設備等の維持管理及び消防訓練等の実施【防火管理資格講習実施回数:新規2回、再講習1回】	防火管理資格講習(新規)を2回、再講習を1回実施	168	否	0.56	
③	防火指導・防火対象物消防訓練・防災物品普及啓発	防火管理及び消防訓練の指導を実施する。また、幼児の防火意識の普及・高揚を図る。	事業所に対して防火管理・訓練指導を実施。また、保育園等の園児へ防災グッズ(災害の絵を見せることにより回避行動を行う。)を実施	144	否	0.48	
④	周南市火災予防条例業務	条例に基づく各種届出の審査及び確認検査を実施することで火災を予防する。	各種届出(防火対象物使用開始届、電気設備等設置届、火気使用設備設置届等)を受理し、審査及び確認検査を実施	156	否	0.52	
⑤	防火対象物定期点検・表示制度・消防用設備等点検報告	防火対象物の防火管理及び消防用設備等の適正な維持管理を指導することで建物の安全確保を図る。	点検義務のある防火対象物の定期点検報告書を審査。ホテル等に基準適合表示マークを交付。消防用設備等点検報告書を審査	81	否	0.27	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	立入検査・違反処理・予防業務に係る司法事件等	防火対象物の立入検査を実施し、違反是正を指導し、建物の安全確保を図る。	査察実施計画に基づく立入検査の実施	108	否	0.36	
⑦	火災予防広報	火災予防啓発のため情報機関、市広報、防火ポスター等を活用し、防火推進を図る。	全国火災予防運動週間に街頭で火災予防の呼び掛けを実施。市広報に住宅用火災警報器の設置促進等を掲載	78	否	0.26	
⑧	消防クラブ員の育成指導	婦人防火クラブ、幼年・少年消防クラブ員の育成指導及び防火意識の高揚を図る。	少年消防クラブ員の夏期研修(県消防学校)。全国火災予防運動週間に防火餅つき大会開催	383	否	0.09	
⑨	住宅防火	住宅防火診断(高齢者住宅を訪問し、火災予防啓発と住宅用火災警報器の設置を推進する)で、住宅火災の発生減少を図る。	住宅防火診断を大津島地区で60世帯実施し、住宅用火災警報器の設置啓発活動を展開	21	否	0.07	
⑩	建築確認等消防同意・消防用設備等着工設置	建築確認申請で防火上の審査をすることにより、建物の安全性を高める。消防用設備等の指導、着工届審査、設置検査で防火対象物の安全を図る。	建築確認申請の消防同意審査を実施。消防用設備等の着工届審査及び設置届を受理し、確認検査を実施	623	否	2.07	
⑪	劇場等定員管理・火気使用禁止場所指定	劇場等(映画館、観覧場等)の客席数の定員算定により、収容制限し、また、喫煙や危険物品の持ち込みを禁止し、利用者の避難・安全を図る。	新規劇場・店舗(売場)等に火気使用禁止場所を指定。劇場等に定員算定通知書を発行	18	否	0.06	
⑫	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱い、液化石油ガス設備検査	圧縮アセチレンガス等(消防活動阻害物質)の貯蔵・取扱いについて届出を求め、所在を把握・管理し、効果的な消防活動に役立てる。	圧縮アセチレンガス、毒劇物等の貯蔵取扱届を受理し、確認検査を実施。液化石油ガス設備完成検査及び立入検査を実施	54	否	0.18	
⑬	消防設備士関係	消防用設備等の機能を十分発揮させるため、消防設備士を養成し、資質向上を図る。	消防設備士の法定講習の際、防火に関する法令、消防用設備等の技術基準等を指導	18	否	0.06	
⑭	建築物等の仮使用承認の協議	工事中における消防計画(安全計画書)の提出を求め、現地確認することにより、利用者の安全を図る。	工事中の消防計画届出書を受理し、確認検査を実施	18	否	0.06	